

# 議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 169

2014年4月27日



春らんまん

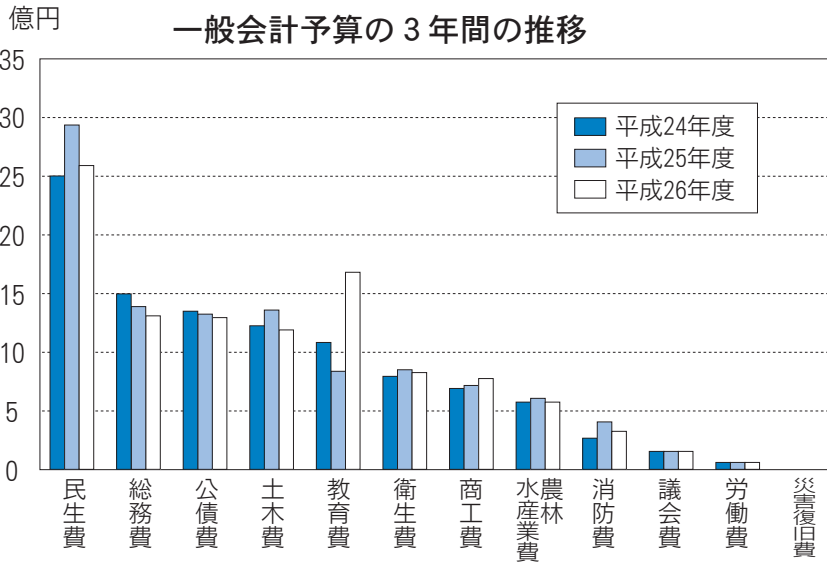
じゅわ〜と  
にろうぜん

## 目次

交流・防災センター建設へ (H26年度予算) .....	2 P
小規模特養整備に支援 (補正予算) .....	4 P
保育士の処遇改善を (常任委員会レポート) .....	6 P
町政を問う 代表・一般質問 (10議員) .....	8 P
安津満会獅子舞 (入善の祭り) .....	18 P

3月  
定例会

# 飯野、横山に 交流・防災センター建設



## 新年度予算の特徴

一般会計 106億8千万円  
特別会計 45億8千万円(6会計)

3月議会は、4日から20日まで開催され、平成26年度の一般会計と特別会計予算7件、25年度補正予算4件、条例の制定・一部改正など28件、議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。

本年度の一般会計予算は、前年度より1・8%増、3年連続で100億円を超える大型予算となった。

教育費は、飯野、横山両地区の交流・防災センター整備事業などで伸びている。また公園施設整備事業や、舟見で足湯の整備などが取組まれる。

### ◎主な事業

#### (1)豊かな水、みどりを守る

- ・町の水環境をPRするため、ハード・ソフト面から「扇状地フィールドミュージアム構想」を策定する。 267万円
- ・入善用水で小水力発電の実証実験を実施する。 194万円

#### (2)地域資源を活かして

- ・園家山キャンプ場管理棟整備や、周辺の湧水環境を活用する基本計画を策定する。 4819万円
- ・舟見リバーサイドパークの足湯施設や舟見山自然公園線の拡幅などの整備を行う。 1億4160万円
- ・魚介類の生息場や餌場となる藻場造成工事を行う。 3430万円
- ・中心市街地の商店に対し、新築やリニューアルなどに支援制度を創設する。 200万円
- ・北陸新幹線の開業に向けて、観光PRや観光情報番組の制作を行う。 308万円



小水力発電の実証実験

### (3) 快適に安心して暮らせるよう

- ・消防防災センターおよび各公民館に備蓄品を配備する。 163万円

- ・北陸新幹線開業に伴う2次交通対応調査や町営バスのルート、ダイヤの見直しなどを行う。 320万円

- ・淡成公園、究瀝公園の拡張整備や新たに下野公園の整備を行う。 7768万円

### (4) 健康で幸せに暮らせるよう

- ・民間のサービス付き高齢者向け住宅整備に支援し、低所得入居者の家賃に対し補助する。 479万円

- ・小児のインフルエンザ対策に、予防ワクチンの接種費用の一部を助成する。 496万円

### (5) 文化を守り、心豊かな人を育てる

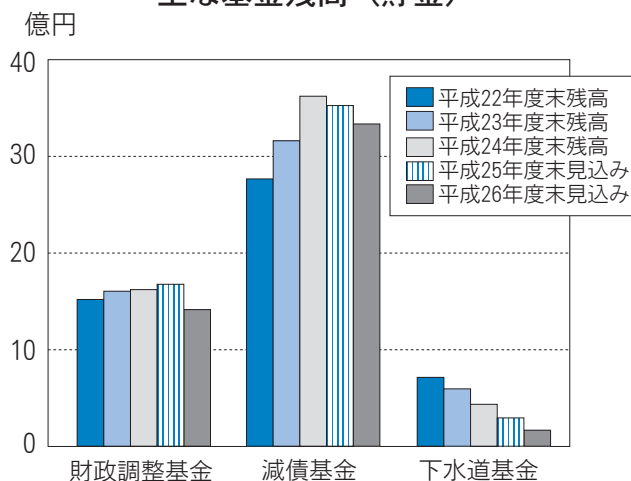
- ・沢スギ林内の植生や立木調査の実施、「沢スギ自然館」展望塔の外壁改修などを行う。 1623万円

### (6) 地域コミュニティの活性化に

- ・飯野、横山両地区に交流・防災センターを整備する。 8億1926万円

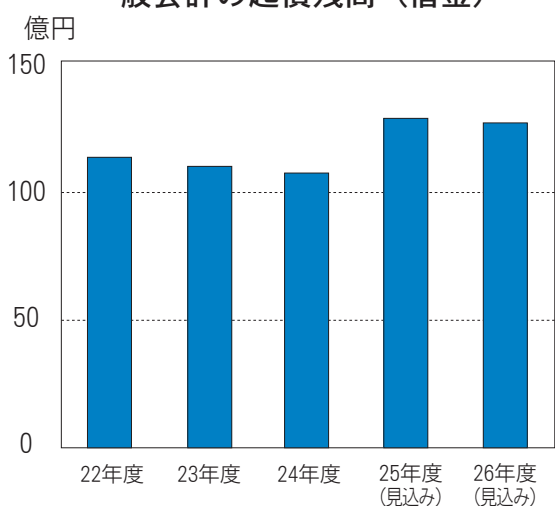
## ◎町の貯金と借金

#### 主な基金残高（貯金）



財政調整基金：将来への財源不足を補うための貯金  
減債基金：借金償還に充てるための貯金

#### 一般会計の起債残高（借金）



## 主な条例の制定、改正など

次の条例案などを審議し、可決した。

#### 青野自然公園パークゴルフ場条例の制定

青野自然公園パークゴルフ場の有料化に伴い、必要な事項を定める。

#### 海洋深層水水産振興施設設置条例の制定

入善漁業協同組合より寄附申し込みを受けたアワビ養殖施設について、深層水を利用した水産振興施設として運営するために必要な事項を定める。

#### 入善町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正

自己負担額1割を維持するため、70歳までだった助成対象年齢を75歳まで拡大する。

#### 入善町重度心身障害者等医療費助成条例の一部改正

これまで助成を受けていた方の自己負担額1割を維持するために助成を継続する。

入善町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部改正

平成26年4月1日からの消費税引き上げなどに伴い、し尿汲み取り手数料を改定する。

海洋深層水水産振興施設の指定管理者の指定

入善漁業協同組合を指定管理者として指定する。

入善町国民健康保険税条例の一部改正

課税限度額を4万円引き上げる。



有料化された青野パークゴルフ場

## 討論

### 反対討論

松田 俊弘 議員

一般会計予算について、町はこの10年で職員数を71人、21%も減らしてきたことで職員に過重な負担がかかっている。重大なミスも招き住民サービス低下につながっており、早期改善を求める。国の減反補助金半減により、町の農家全体で2億円も収入が減る。新たな農地維持支払制度を町内全域で取組んでも、農家の収入は確実に減る。パークゴルフ場については、有料化しながら、管理を協会員に頼るのは町の甘えだ。早朝や夕方の利用禁止は、夏の昼間の猛暑を避けて利用していた人にとっては、納得できない。今回の有料化は、あまりにも安易で拙速だ。

### 賛成討論

鬼原 征彦 議員

新年度予算は、町税などの減収が見込まれる中で、有利な財源の確保と基金繰入金などによって大型事業に取組む一方、起債償還にも注意深く対処するなど、健全財政堅持の姿勢を高く評価する。保育所における、育児休業を理由とした入所児童の退所問題は何度も改善を求めてきた。町の弾力的な取組みに期待する。農地維持支払制度がスタートするが、農村環境を守るためにも取組みが必要だ。町の支援体制を整えられたい。

賛成11・反対1で可決

平成25年度

小規模特養とグループホームの新設に支援

3月補正予算を可決

### ◎主な事業

- 介護施設整備に支援 1億9572万円  
小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホームの整備に補助を行う。
- 小学校の大規模改造 2億9133万円  
上青小学校大規模改造工事(第1期)を行う。
- 庁舎の維持管理 4970万円  
庁舎外壁の改修及び空調機器の更新を行う。
- 保育体制の整備 1248万円  
平成27年度からの新たな保育制度に対応するシステムを導入する。
- 道路の改良舗装に 1億2400万円  
切れ目のない公共事業の実施などを目的として工事請負費を増額する。
- 青野パークゴルフ場に管理棟 262万円  
パークゴルフ場の有料化に向け整備を行う。

## 工事の請負契約を可決

入善町防災行政無線デジタル同報系屋外拡声子局整備工事請負契約

請負者 NEC ネットスエアイ富山営業所・日本海電業 入善町防災行政無線デジタル同報系屋外拡声子局整備工事 共同企業体

契約金額 1億7917万2千円

上原・青木統合保育所整備事業

建築主体工事請負契約

請負者 大勝建設株式会社  
契約金額 2億4516万円

入善町消防防災センター整備事業

建築主体工事請負契約

請負者 廣川建設工業株式会社  
契約金額 5億8752万円

入善町消防防災センター整備事業

電気設備工事請負契約

請負者 米澤電気商会・長島電気工事  
入善町消防防災センター整備事業  
電気設備工事共同企業体  
契約金額 1億1286万円

## 財産の取得

10t水槽付消防ポンプ自動車の取得について承認した。

契約相手 株式会社モリタ富山営業所  
取得金額 4854万6千円

## 病院立地用地の売却

丸川病院の用地として町有地売却を承認した。

病院立地用地 青島395-1 外2筆  
面積 1万2258㎡  
売却価格 6864万4800円  
契約相手 医療法人社団 秋桜

## 入善町監査委員の選任

大橋美椰子氏の死去により、入善町監査委員が欠員となったため、その後任として、松澤孝浩議員を選任することに同意した。  
(任期は平成29年10月29日)

松澤 孝浩 議員 (青木)

## 黒東合口用水組合 議会議員の補欠選挙

大橋美椰子氏の死去により、黒東合口用水組合議会議員に欠員が生じたため、補欠選挙が行われ、田中伸一氏が当選した。  
(任期は平成27年7月26日)

田中 伸一 氏 (田中)

## 議員提出議案

入善町議会政務活動費の交付に関する条例の制定

議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付するため必要な事項を定める。

賛成全員で可決とした

## 2月臨時会 2月12日

2月臨時議会は、平成25年度一般会計補正予算1件を審議し、可決した。

### ○ 消防防災センター整備事業費

9億5191万円

国の補正予算を活用し、有利な財源を確保するとともに、平成27年3月の完成を目指し事業の前倒しを行う。

# レポート

## 総務 常任委員会

保護者ニーズに対応  
できる保育体制を

Q 「子ども・子育て支  
援計画」で退所児童

の問題は解決するか。

A 親の育児休業取得か  
ら保育に欠けない児  
童と認定され、入所児童

の退所をお願いすること  
がある。  
保護者の思いを真摯に  
受け止め、平成27年度か  
らの新制度の詳細を見極  
めながら検討する。

臨時保育士の賃金を  
引き上げる

Q 臨時保育士の待遇は、  
近隣市町と比較して

も良いとは言えない。

保育士の確保が難しい  
現状からも、待遇改善を



要望が高まる低年齢児保育

真剣に考えるべきである。  
A 0歳児など低年齢児  
保育の要望が増えて  
いる。

保育基準に基づいた体  
制を整備するには、相当  
数の保育士が必要である。

これまでも、臨時保育  
士の賃金を日額制から月  
額制にすることや、社会  
保険加入などの待遇改善  
に努めている。

新年度でも、臨時保育  
士の賃金を引き上げたい。

ふるさと納税制度で  
町の応援団を募る

Q 全国の自治体で「ふ  
るさと納税制度」に

対する取組みは様々であ  
る。

町を全国に紹介し、一  
人でも多くの方に町の応  
援団になっていただくた  
めの研究をすべきである。

A ふるさと納税に対す  
る考え方によって、  
自治体間の差が出ている。  
現状のほとんどは町の  
縁故者からの寄付で、寄  
付者には町の特産品を贈っ  
ている。

本来は故郷を応援する  
ための寄付金制度であり、  
町のPRも含め応援団を  
募る体制を検討したい。

子どものインフルエ  
ンザ予防接種にも補助

Q 今年もインフルエン  
ザの流行で学級閉鎖

があった。

予防接種費が増額となっ  
たが、その内容は。

A これまで高齢者の予  
防接種に補助してき  
たが、その範囲を1歳か  
ら小学6年生まで拡大さ  
せる。

1回につき千円は町が  
負担し、それを超える分  
は、保護者が支払う制度  
である。  
年2回まで補助する。

国保税限度額を  
77万円に

Q 町の国保税は他市町  
と比べると比較的低い

位置にある。

年々医療費が高騰する  
中で、今後も国保会計は  
維持できるか。

A 医療費の高騰や高度  
医療などから、国保  
会計は依然として厳しい  
状況が続いている。

これまで、国の示す限  
度額を据え置いてきた。

今回は医療分・介護分・  
後期高齢者分を合わせて、  
最高限度額を4万円引き  
上げる。

### こんな意見も

●ごみステーション設置  
に対する補助は、設置費  
の50%、15万円が限度額。  
しかし近年は、衛生面  
や耐久性などから高額な  
ものが多い。  
地元負担も多く、限度  
額引き上げを検討すべき  
である。

# 常任委員会

## 産業教育 常任委員会

農地維持支払いで  
1億1千万円

**Q** この制度の導入にあたり、旧校下単位で参加することが望ましいとのことだが、町内全域で一時期に集中することとなる。

窓口の人員配置、あるいは財源などへの対応は大丈夫か。

**A** 町内の対象面積は、最大で約3700haあり、農地維持支払い分だけで、1億1100万円程度が予想される。これに対して、町の負担は、4分の1の2800万円程度を見込んでいます。

各地区の参加については、できれば3月中に申し込んでほしい。その結果をみて、人員配置を考え、財源については、補正も考えたい。また、詳細な内容につ

いては、国で検討中であり、今後、改めて示されるものと思っている。

農地の集積化は  
県の機構で一括処理

**Q** 農地の集積化のため県が農地中間管理機構を設置するが、町の農業公社との関係は。

**A** 農地の貸し借りや集積化については、従来、農業公社で行っていた。今後は、公社を通して県が設置する中間管理機構で一括して事務処理される。

農家の二度手間を防ぐため、窓口を公社に委託する。身近な相談は実質公社で受けるが、公社に決定権はない。中間管理機構には、地域の実情を考慮してもらいたい。

住宅密集地で空き家を調査

**Q** 新年度に、空き家の実態調査を予定して

いるが、町全域を対象としているのか。

**A** 入膳・横山・芦崎・舟見などの住宅密集地を先に考えている。

農村村については、これから検討したい。

長寿命化のために下水道管の洗浄

**Q** 下水道管の洗浄の予算が組まれているが、

全ての管を対象としているのか。

**A** 平成26年度から毎年10km程度を予定している。

平成8年から管の整備を始めており、現在、総延長240kmほどになる。長寿命化を考慮すれば、どうしてもやらなければならぬ事業であり、全エリアを対象としたい。

## こんな意見も

●入善産米の一等米比率の低下が著しく、問題となっている。

米の品質向上対策を図り、農業指導に一層力を入れるべきだ。

●学童保育の入所希望者が増えてきており、住民からの期待が広がっている。

子供たちが不調をきたした時に、休憩室もないという現状を改善すべきだ。

●漁協が取組んできたアワビ養殖では、稚貝の確保が困難なことから、継続が厳しくなっている。

今後、カキ販売業者によるカキの蓄養事業も予定されているが、この事業をどのように位置付け、どう生かしていくのかをしっかりと検討せよ。



農地維持に欠かせない草刈り作業



消防防災センターの完成予想図

## 新年度予算の基本方針と特徴を示せ

### 町長 補正予算と一体的に14カ月予算とし、地域活力創造予算とした



谷口 一男 議員（会派アクセス）

**問** 昨年は合併60周年、今年には新たな歴史を刻む出発年だ。予算編成は総合計画と整合性が取れているのか。

**米澤町長** 積極的に町民ニーズに応え、総合計画に掲げる将来像の実現に向け「豊かな自然環境の保全」など、7つの課題を掲げ「地域活力創造予算」とした。

また国の補正予算による有利な財源を確保し、事業の前倒しを実施する補正予算を組んだ。今後有利な財源が確保できれば、総合計画の着実な推進を図り、整合性についても精査し、事業の前倒しを検討していく。

**問** 「14カ月予算」となり、土木事業も建設事業も多くなっている。町内の業者で対応できるのか。

るのか。

**町長** 発注時期や工期の調整を行えば充分執行可能と思う。大型建設事業については、共同企業体での入札を義務付け、必ず町内業者が関わる事としている。また、国では当分の間土木、建築において、現場技術者の兼務要件緩和により、2工事の受注も可能になった。

**町長選挙の年、出処進退は**

**後援会、支援者と相談し結論を出す**

**問** 町長は8月任期満了を迎えるが、町を二分し

ての選挙戦や、2度の無投票当選もあった。4期17年になるが、多選という事も含めて、今の町長の気持ちを問う。

**町長** 上程した予算案を本会議で認めて頂くことに全精力を傾注したい。

出処進退については、本議会後に後援会や支援者と相談し結論を出したい。

**住宅政策の基本方針はどうか**

**安心して住む住環境の創造に寄与すること**

**問** 東町住宅の設計委託料が計上されているが、どの程度の住宅規模を考えているのか。ますます人口が減少している中で、定住人口を増やすための

施策をどのように考えているのか。増加する空き家の利活用も含めた住宅政策を示せ。

**林副町長** 「入善町住まい・まちづくり計画」を平成23年度に策定し、住宅の供給や住環境の整備目標を明確にした。平成33年を目標年度とし、住宅の供給目標戸数は268戸としている。

不足する状況から12戸を東町住宅で追加整備する。コスト的にも有利と思われる木造平屋、あるいは2階建てを基本としている。

**問** 今年、空き家の実態調査をし、空き家などの適正管理条例の制定や定住・半定住促進など、様々な視点から検討していく。



「農林水産業・地域の活力創造プラン」の概要は  
町長 4つの改革を柱に 農業政策の大転換が図られる

問 平成25年12月、国は大規模な農業改革「農林水産業・地域の活力創造プラン」の概要を発表した。町は、どのように対

処していくのか。

町長 このプランは、担い手を育て、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための2つの政策を基本としている。10年間で農業・農村全体の所得の倍増を目指すものだ。

改革の1点目は「農地中間管理機構の創設」である。県が機構を設立し農地を借受け、集約化した上で地域の担い手などに貸し付ける事業である。2点目は「経営所得安定対策の見直し」である。米の直接支払交付金が、今年度から半額に見直しと

共に5年後には廃止とな

る予定だ。

今年度では、町全体で2億円程度が減額となり影響は非常に大きい。

また、生産コストと販売額の差額を交付する畑作物の直接支払交付金や収入減少影響緩和対策などは、対象要件の見直しなどが平成27年度から図られる。

こうしたことから米の地域間競争の激化が予測される。入善産米の品質とブランド力の向上をさらに図り、売れる米づくりを推進していくことが必要だ。

米政策の見直しについては、今後の国の動向を見定め、地域の皆様や関

係機関と協力して対応していく。

3点目の「水田フル活用」では、飼料用米と米粉用米の交付単価の見直しが図られる。

しかし飼料用米は、流通や保管体制について、いまだ不透明な点が多い。また飼料用米で有効な多収性品種の導入に対しては、県内でも有数の主食用米の種場であることなどから、品種の混同などが懸念され慎重に検討していく必要がある。

町では、備蓄米や輸出用米などに積極的に取り組んでおり、これらを組み合わせた水田フル活用を図っていくことが有効と考える。

窪野建設下水道課長 改革の4点目は、新たに創設された「多面的機能支

払交付金制度」である。

この制度の内容では、草刈りや水路の泥上げなどの活動が対象となる「農地維持支払」制度と、水路などの簡易な補修や植栽による景観形成などの活動が対象となる「資源向上支払」制度の2つから成り立っている。

農業・農村が持つ多面的な機能を維持、発揮させるために、地域での共同活動を支援する制度であり、町農村部全地域が対象となることから積極的に活用して行く。

これまでの「農地・水保全管理支払交付金」では、活動組織の要件や申請などの事務手続きが煩雑であった。今回、要件の緩和や事務の簡素化が図られる見通しだ。

見定め、地域の皆様や関



地域総出の江ざらい作業



松澤 孝浩 議員



保育現場の負担軽減を

## 保育所の退所問題を今後どうしていくのか

町長 各家庭の事情をよく把握した上で、可能な限り保育を実施していきたい



中瀬 淳哉 議員

**問** 出産した母親の産休期間が終わり、育児休業に入ると、満2歳以下の上の子は、年度の途中であろうと保育所の退所を

求められている。

他市町では、このような問題は聞かない。この問題に対してどのように考えているのか。

**町長** 町では児童福祉法に基づき、条例で保育基準を定めて、保育業務を実施している。

育児休業期間は、保育の実施基準を満たしていない。

しかし、子育て世帯を取り巻く社会環境は、急速に複雑化しているため、単純に保育の実施基準に分類し難い家庭もある。

したがって、保育の実施を判定する際には、児童のことを最優先に考え、児童が健やかに成長でき

るよう、各家庭の事情をよく把握した上で、可能な限り保育を実施していきたい。

正職保育士の確保をどのように考えているか

定員管理計画策定の中で、適正数を検討する

**問** 来年度の新規正職保育士の採用は、7名と聞いている。退職者数を考えると、保育現場の負担軽減にはつながっていないのではないか。

職員定員管理計画を見直し、正職保育士の確保を検討せよ。

**町長** 保育所の統廃合による合理化と、少子化の

進行による入所児童数の減少により、第3次職員定員管理計画において、保育士については、抑制対象にしていた。

しかし、近年、低年齢児保育のニーズが急激に高まっており、低年齢児には多くの保育士が必要である。

今後、第4次職員定員管理計画策定の中で、正職保育士の適正数について検討していく。

発達障害児の早期発見に国の支援制度活用を

専門員を確保し、準備検討を進めていく

**問** 発達障害児の早期発見や、保健師・保育士の負担軽減のため、国の巡回支援専門員制度を整備

してはどうか。

この制度は専門員が、保育所などを巡回し、障害の早期発見・早期対応などを支援するものだ。

**小堀健康福祉課長** 発達障害が気になる子どもについては、早期発見・早期対応が重要とされている。

町では、乳児や幼児の健康診査や保健指導の受診時などにおいて留意している。

また、平成25年度から、町保健師が作業療法士とともに、半年ごとに、町内の保育所を巡回している。

巡回支援専門員制度については、専門員の確保や養成のための研修を重ね、準備検討を進めていく。

## 新柵山住宅・舟見住宅の老朽化対策は 町長 建て替えなどを視野に検討する



改築が待たれる町営住宅

**問** 新柵山住宅・舟見住宅が老朽化している。住宅の整備計画を示せ。  
**町長** 町営住宅の整備目標戸数は、過去5カ年の

入居応募数の実績などから需要予測し、268戸としている。

新柵山住宅及び舟見住宅は、老朽化も進んでいることから、総合計画に基づき、建て替えなどを視野に入れながら検討する。

住宅が不足した状況となっており、東町住宅で新たに12戸を追加整備する。

**問** 下水道の接続率をどのように高めていくか。

**町長** 下水道事業は順調に推移しており、平成24年度末における普及率は、約98%となっている。しかしながら、下水道

接続率については約79%にとどまっております。未接続世帯へ更なる働きかけを行い、接続率の向上を図りたい。

### 男女共同参画社会の構築を

### 女性委員の登用拡大に努めていく

**問** 町では平成25年に「第4次 ゆうぜん男女共同参画プラン」を策定した。政策方針決定の場の女性登用率を示せ。

**滝本教育長** 男女とも政治や行政に意見が反映されていると実感できるよう、今後、行政運営や施策の企画・立案などの場

に、女性の積極的な参加を促し、女性委員の登用に努めていく。

**問** 女性管理職への登用実態を示せ。

**教育長** 町では、現在、主幹以上の管理職が20名おり、そのうち女性については、主幹が2名となっている。

中間職である課長代理、係長職においては、保育所長11名を含め、43名中22名の女性職員が登用されている。

管理・中間職の登用については、性別にかかわらず、適性や能力などの評価に基づいて行っている。今後も、適材適所を基本として登用していく。

### 町長・町議会議員選挙に公費負担を

### 町村会などを通じて働きかける

**問** 町長・町議会議員選挙に関する公費負担などについて、町村会などを通じた働きかけをすべきではないか。

**大角総務課長** 公費負担を実施できる項目は、全て実施している。

選挙運動用自動車の使用や、ポスターの作成に係る費用など、法律上、町村では公費負担が認められていない。

今後、県の選挙管理委員会や町村会など関係機関を通じて働きかけたい。



五十里 忠茂 議員



老朽化が進む総合体育館

## 総合体育館全体のリニューアルを

### 町長 高齢者層のニーズなどを調査し 検討を進める



笹島 春人 議員

**問** 町民スポーツの拠点である体育館は老朽化が進んでおり、リニューアルすべきである。

**町長** 総合体育館は、町

民「ひとりスポーツ」を推進する中軸的な施設である。

平日はダイエットや高齢者などの足腰の強化、リハビリなどで大変なごわいを見せている。

オープンから21年が経過し、給排水施設の不良や外壁からの漏水などもあり、リニューアルの検討を進めたい。

**問** 町民のスポーツ振興を目的に設立された「スポーツクラブ入善」で、高齢者の健康維持増進など福祉部門と一体となった取り組みも必要である。

**町長** シルバー世代を中心に、いくつもの教室が開催されており、健康寿

命の延伸に貢献するものと期待している。

今後保健センターなどと連携し、利用しやすい魅力的なメニューの提供を助言する。

老朽化した老人福祉センターの移転整備を  
後期総合計画の中で議論したい

**問** 高齢者の生きがいづくりの拠点である老人福祉センターも、築後30年が経過した。

総合体育館周辺に移設し、サンウエルなど一体となった「健康と福祉の郷」にふさわしい施設にすべきだ。

**健康福祉課長** 施設利用者は、10年間で約4割減少している。

新年度予算にセンターの効果的な補修工事のための建物診断委託料を計上しており、当分の間は工夫を凝らしながら利用したい。

**梅津企画財政課長** 診断の結果によっては後期総合計画の中で議論する。

町消防団条例を見直す  
考えはないか  
県内外の状況を見極めながら検討する

**問** 「地域防災の要」である団員の安定的な確保を図り、魅力ある消防団とするためにも、定数や資格要件、報酬などを定めた消防団条例を見直すべきだ。

**広野消防署長** 団員の平

均年齢は43歳で、高齢化が進んでいる。また団員369名の8割以上が会社員である。

今後、大規模災害への備えや消防力の強化を考えると、団員定数などは熟考すべきと思う。

消防団条例の見直しは、県内外の状況を見極めながら検討する。

**問** 災害発生時などでは、消防団と自主防災組織の連携が重要である。

今後は集落単位の見守りや安否確認などもできる体制づくりが必要だ。

**総務課長** 集落単位での組織化は重要である。

新年度、集落単位で行う訓練も対象となる補助メニューを新設した。

この制度を活用し、地域の中で助け合う支援の輪が、より強固なものになるよう後押ししたい。

町長の17年間の政治姿勢を質す

町長 清潔、公平、公正で

開かれた町政運営を行う



町政を論じる議場

**問** 町長は平成9年10月に初当選し「清潔で公正で公平」な開かれた町政を進めたいと、町政を執行してきた。

平成13年10月の町長選挙では、告示日を8日後に控え「ピー・エフ・ジー株式会社」を企業誘致したと発表した。

平成14年3月まで70名を採用し、6月から営業を開始すると新聞報道された。それを選挙公約とし、8票差の僅差で当選。

2期目の町政を船出させた。平成14年8月、町長失職再選挙では、市町村合併が最大の課題であると訴え再選された。また「合併後は若い人に道を譲り、新しい感性で行政運営をしてもらうのが町のため」とも述べた。

平成16年6月定例会で

町長は「単独町政のままでは、サービス水準を維持することが大変難しく、合併によるスケールメリットを生かした町づくりが不可欠だ」と述べている。

1年後の平成16年6月定例会で、1市3町の合併協議会から離脱を表明した。

しかし、その後も議会や町づくり懇談会などで「合併は避けては通れない、いずればしなければならぬ」と述べてきた。

町長は「多選は町政の独創性や新鮮さを失う」と批判しながらも、4期17年の長きにわたり町政を執行されたが、今の心

境はどうか。

**町長** 町長選に初挑戦した時と変わらず、この町を良くしたいという信念と気力をもって、清潔、公平、公正で開かれた町政運営を通して、さらなる町民の幸せを追求してきた。

議会をはじめ多くの町民の方々に、ご理解をいただければと考えている。

町長は製材所の役員になつていてのでは

調べたところ 監査役に  
なつていて

**問** 平成19年12月議会で町長は、10年以上前から製材所とは縁を切つてい

ると述べていた。

しかし現実は平成18年7月1日に製材所の監査役に就任されている。この事実を知っているのか。昨日、私が法務局で履歴事項証明書で再度確認しているがどうか。

**町長** 先ほどの話については、調べたところ監査役になつていて。大変失礼した。先ほどの言葉を撤回させていただきます。

**問** 取り消されるのはどういうことを取り消されるのか確認したい。

**町長** 先ほど話した、そういうことにはなつておりませんという事に対して取り消すということである。



五十里 国明 議員



耐震整備が待たれる役場庁舎

## 町防災計画の事業内容は

### 町長 「減災」を基本とし 自主防災に新たな支援制度を



佐藤 一仁 議員

**問** 町は「自助・共助・公助による、安全・安心のまちづくり」を掲げている。

町防災計画の事業内容

を問う。

**町長** 災害時の被害の最小化を目指す「減災」の考えを基本として、地域防災計画の見直しを行った。計画ではあらゆる災害に即応できる体制の構築を図った。

**町長** 町が担う「公助」としては、来年3月まで消防防災センターや防災行政無線を整備する。また、黒部川、小川、舟川の浸水想定や、避難所の配置がわかる防災マップを、2月に町内全戸に配布した。地域や家庭が担う「自助・共助」の推進では、新年度より、集落単位の訓練への助成を新たに加えるほか、防災訓練や資

機材整備の補助率の大幅な見直しをした。

津波対策と役場庁舎の耐震化は  
海岸防災林や副離岸堤の整備を促進

**問** 津波被害を想定しての対策は。

**町長** 平成24年度の電柱への海拔表示に続き、沿岸部6カ所に「津波・高波注意看板」を新たに設置した。

**建設下水道課長** 海岸防災林の整備と、横山・八幡地区で副離岸堤整備を促進したい。

**問** 役場庁舎の防災対策の基本構想は。

**町長** 昭和46年建設で、耐震診断では震度5程度の揺れに耐えられるとの結果だ。

東日本大震災で、災害時における役場庁舎の役割の重要さが改めて認識された。

町総合計画の後期基本計画で検討する。

**問** 横山と飯野の交流・防災センターにはどのような防災機能をもたせるか。

**岩田教育委員会事務局長** 震度6以上の耐震性と炊き出しのできる調理室、対策本部としての会議室や事務室などを整備する。

起債残高127億円余の償還見直しは  
基金の計画的な運用で対応する

**問** 3年連続の大型予算

に伴い、町債残高も約20億円増加し、平成26年度末で127億8千万円余りとなる。今後の償還見直しを示せ。

**企画財政課長** 消防防災センターなどの大型事業の財源として、交付税算入率の高い地方債を活用した。

利子を含めた137億円余りの償還ピークは、平成28年度ないし29年度に約14億円になると試算する。

財政調整基金や減債基金の計画的運用を考える。公債費の約6割から7割が交付税措置されており、臨時財政対策債についても全額が交付税措置される。

国の財政健全化が進まなければ、交付税不足が生じることも懸念される。

## 地域防災力の強化へ災害支援団員制度の導入を 消防署長 課題も多いが検討したい



100分の1の勾配を持つ黒部川扇状地

**問** 日中に発生する火災への初動態勢の強化に、消防団OBによる災害支援団員制度の導入を。  
**消防署長** 平日の日中(昼

間帯)に火災が発生した場合、消防団員の多くがサラリーマンであることから、現状では出動に際してすぐに団員が集まらないといった危惧がある。災害支援団員制度の創設には、消防団OBの協力が必要であり、現場での連携や指揮命令系統の確立、安全性などの課題も多く、実現について検討したい。

**グリーン・ツーリズムに取組んではどうか**  
**組織づくりや人材育成などについて検討したい**

**問** 東京から黒部宇奈月温泉駅が片道2時間で結



野島 浩 議員

ばれる。

黒部川扇状地の百分の一の勾配が生み出す伝統文化や、緑豊かな自然資源を利用したグリーン・ツーリズムに取組んではどうか。

**竹島農水商工課長** 黒部川扇状地は、3000メートル級の立山連峰を背景に急流河川を有し、広大な扇状地と湧水帯を形成するなど、ダイナミックな水循環が特徴である。この地域特性は、決して都会にはないものだ。新幹線の開業を目前に控えており、この地域特性やグリーン・ツーリズムの手法を生かした観光客の受入れについて、今後

機運の醸成や、組織づくり、人材育成などについて検討を進めたい。

**問** 都会からの週末帰農者などを対象に、都市と農村の交流を目的とした市民農園の開設を検討してはどうか。

**農水商工課長** 近年、自家用野菜や花の栽培など、小面積での農地の利用を希望する都市住民が増えている。市民農園整備促進法により、自治体や農協、農家などが市民農園を開設できる制度もある。現在、農業公社において、さつまいもオーナー農園を行っているが、今後は、さらなるPRに努め、農業体験を通じた都市との交流を考えたい。

また、体験することにより、交流人口の増加、ひいては、半定住や定住につながるよう進める必要があると考えている。

**問** グリーン・ツーリズムを展開する上でも、宿泊できる住空間が必要と思う。来年度、空き家の実態調査を予定しているというが、魅力的な物件を掘り起こし、全国へ発信してはどうか。

**町長** 県内外からの転入希望者もあり、空き家に対する需要や要望は多い。件数の調査だけではなく、利活用も考慮し、定住や半定住の促進、さらには、体験住宅の利活用など、さまざまな視点から検討したい。



交通安全対策が求められる駅周辺

## 北陸新幹線開業に向けた取組みと観光戦略は 町長 町の地域資源を最大限に生かし 経済効果と地域の活性化を図る



田中 伸一 議員

**問** 新幹線開業を1年後に控え、町の活性化のため今後どのような具体策を持っているのか。一時的なブームに終わ

らせないためにも、長期的な施策を問う。

**町長** 交流人口の拡大は町にとっての重点施策であり、新幹線開業を契機と捉えている。

観光物産協会と協力し、観光資源の整備や特産品を磨き上げ、首都圏の駅でデジタル画像による広告や、新幹線沿線箇所でのイベント出店などの取組みも実施していきたい。広域観光の観点から、県や市町村、観光事業者など「オールとやま」体制で観光資源の掘り起こしや、観光客の受入体制の整備を考えている。

黒部宇奈月温泉駅から

の二次交通については、町内企業を中心に一定のニーズがあり、首都圏の企業からも要望を受けている。

住民のためにも町へのアクセスは必要であり、継続して検討を重ね対応をしていく。

**入善駅と周辺の交通環境整備の推進を  
利便性向上と交通の安全を図りたい**

**問** 三セク後の駅舎は、利用者の立場に立った施設整備が必要と考える。駅周辺は、交通状況と環境実態に即応した道路

環境の整備が急務と考えるが、今後の見通しは。

**副町長** 駅舎における跨線橋へのエレベーターの設置などに取組みたい。駅北側に立地する企業への通勤歩行者や自動車での交通量が多く、田中踏切での渋滞が発生する問題があった。

JRの土地を活用した駅周辺環境整備を検討しており、周辺道路の改修などについても実施可能か検討していく。

**文化財の環境整備と活用を図れ  
体験型のイベントで文化の振興に取組む**

**問** 町には多くの文化財があるが余り知られていない。これからのようにして周知に努めていくのか。観光資源につなげ

るため積極的な活用方法を示せ。

**島教育委員長** 杉沢の沢スギは、黒部川扇状地の自然の不思議がいっぱいつまっている場所だ。じょうべのま遺跡は、古代のロマンと町の歴史を感じさせる。

杉沢の沢スギやじょうべのま遺跡の建物などの修繕は、町が定期的に点検しながら実施しているが、地元のボランティアに頼るところも大きい。町民には文化財の価値を理解してもらうために公民館講座や体験型のイベント参加を呼びかけた。

我が町の文化財を守っているというプライドを持って、文化の振興を図り地域づくりにつなげていきたい。



給与所得減の要因は何か  
消費税増税が格差を広げるのでは  
税務課長 アベノミクス効果は実感できず  
地域経済への影響を危惧する



入善町の商店街

問 町は、給与所得の減少で個人町民税が2・8%減ると見込んでいるが、その要因はなにか。  
また、年金給付の削減

や減反補助金の削減で、町民全体の収入はどれだけ減るのか。

物価上昇で町民の負担増は、3億5000万円と見込まれるが、消費税3%増による負担増はどれだけか。

これらが、住民のくらしと地域経済をさらに困難にし、格差を一層拡大すると懸念するがどうか。  
**杉田税務課長** 依然、町内企業は収益が改善せず、アベノミクス効果は実感できない。

また、年金2・5%削減により、町の全受給者で約3億2000万円削減される。減反補助金の半減では、町の農家は年

間約2億円収入が減る。

消費税引き上げで、国民一人当たり年間5万円の負担増が見込まれ、町民全体で約13億円の負担増となる。

増税などで消費が冷え込み、地域経済に影響を与えないか危惧する。

**保育所の入所制限解消に臨時保育士の待遇改善を38人の臨時保育士を雇用今後も確保に努める**

問 保育所の入所制限の原因は、臨時保育士の待遇があまりにも低く、その確保が困難だからだ。10年勤務で正職と臨時の年収で130万円も差

が生じるような待遇は抜本的に改善すべきだ。

**健康福祉課長** 4月から38人の臨時保育士を雇用し、配置基準を満たす。

途中入所に対応できるよう、臨時保育士の確保に努める。

入所判定は、法令の基準に従って行っている。

問 桃李小学校の学童保育の希望者は33人で、限界を超える人数だ。

再来年度から、制度の改正で対象児童は、おおむね3年生までが6年生までになる。

小学校近くでの児童館建設を真剣に考えてはどうか。

**教育委員会事務局長** 桃李学童保育は、基準とする面積は確保されている。4年〜6年生の受入れは、

各運営委員会と協議を進めていく。

児童館建設は、非常に困難だ。

**国の支援を受けるために条件がある**

問 毎年2億円以上もの赤字の原因は、町の計画のずさんさにある。

町は国の財政支援を受けるために、使用料10%の引上げが必要としているが、その根拠を示せ。

**建設下水道課長** 支援の条件は、汚水量1.0m<sup>3</sup>当たりの使用料が、150円を超えることだ。現状は144円である。

10%はあくまでも試算で、引き上げ幅は、議会とも協議を重ねていく。



松田 俊弘 議員

# 入善の祭り

## 安津満会獅子舞

(東町)

安津満会獅子舞巡業は、入善神社の祭礼の日に合わせて、1929年(昭和4年)から行われてきた。

### 安津満会のはじまり

昭和4年に、入善地区町内の6区から12区の青年有志が集まり、新しい郷土芸能を立ち上げるために、安津満会を結成した。

自費で獅子頭を制作し獅子舞を演じ、地区の安全や五穀



若武者による獅子退治

豊穰を祈願することになった。その年の4月には、入善小学校で鉄道開駅20周年記念「路線落成祝賀会」の余興に舞い、同日、町内巡行50方所にて演じたことが記録されている。

途中には戦争という悲しい時期があり、多くの会員が戦場におもむき、帰らぬ人となった会員も少なくなかったとのことだ。

昭和11年頃から途絶えていた獅子舞を、昭和30年に再び举行された時は、各町内会の人々は、大変喜んだそうだった。

昭和34年には、今まで使用した獅子頭を、井波町(現南砺市)の二代目南部白雲氏に

制作を依頼し、それを機に踊り子の男の子が2人から4人へと増やされ、現在に至っている。

### 特徴ある獅子舞

本会の獅子舞は「千人針」「薙刀」「合わせ」の3種類の舞があり、

「のったのったトントンパ」

の掛け声で舞われる。

若武者に扮した踊り子の男子児童4人が、鎧姿で刀や薙刀を持ち、赤い獅子と黒い獅子の2頭を退治する。

獅子の力やには大人4人が入って、暴れ獅子を演じる。また、町筋を移動して歩く時は、必ず大人が鎧姿の男の子を肩車して巡行する。

### 伝統継承へ

#### 女性も参加

人手不足などで平成4年から一時途絶えていたが、町の活性化につなげようと、12年ぶりの平成16年10月に復活さ



はなやかに笛や太鼓で盛り上げる

せ、4年ごとに行うこととした。

平成20年には、女性8人が初めて参加し、笛や太鼓、拍子木を奏でた。

以前は女性の参加に反対の声も多くあったが、「時代の流れ」という意味で決まった。

4年に一度の獅子舞を楽しむにしている多くの地域住民のためにも、この伝統文化の継承に努めてもらいたい。

## 編集の窓

桜やチューリップなどの開花と相まって、華やかな活気のある季節を迎えています。

この4月から消費税が8%となりました。

これまでの円安による輸入製品の高騰などに加え、消費税の増税は私たちの家庭に予想を超える大きな負担となつていきます。

消費税の増税目的が達成できるよう、そして早急にアベノミクス効果が実感できる地域社会の実現に期待するものです。

新年度も議会の取組みをしっかりと伝えるよう努力してまいります。

### 議会広報編集特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 議長   | 中瀬 範幸 |
| 委員長  | 鬼原 征彦 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員   | 笹島 春人 |
| ”    | 野島 浩  |
| ”    | 田中 伸一 |
| ”    | 中瀬 淳哉 |